

令和元年度 人権啓発・相談センター事業効果検証会議（議事要旨）

○日 時 令和2年3月2日（月曜日）10：00～11：45

○場 所 市民局理事室

○出席者 メンバー：大学教授 1名

公認会計士 1名

事務局：田丸 卓嗣（市民局理事）

山本 功人（市民局ダイバーシティ推進室長）

北邑 隆行（市民局 人権啓発・相談センター所長）

吉田 慎二（市民局 人権啓発・相談センター副所長）

吉田 加代子（市民局 人権啓発・相談センター担当係長）

中井 正徳（市民局 人権啓発・相談センター担当係長）

○議 題 「人権啓発・相談センター事業の効果検証について」

○内 容

【人権啓発推進員の育成事業について】

- ・新しい人権課題、例えば **LGBT** 等について、高齢者の方にも理解してもらうようにすると良い。
- ・高齢だから活動が活発になりにくいというのではなく、推進員の中でも、例えば学校の教員や企業の人権担当などの様々な経歴をお持ちの方もおられるので、その方の得意分野でグループ分けして、一人一人がやりがいをもって活躍していただくようにするのが良い。
- ・経歴等は個人情報であり自発的な提供が前提だが、アンケートなどで前歴や経歴等の項目に○をつけてもらう、記入してもらう等により、情報を収集し、それぞれの区で有効活用してもらうのが良い。

【人権相談事業について】

- ・相談内容を分析し、相談内容が成果物として事例化されると有効活用できる。
- ・例えば、こうした内容が多いとか、こうした内容は傾聴で済む事例、これはどこかと連携して伴走形で対応する事例等、いくつかパターン化されたもので事例化されるとコンテンツとしても役立ち活用しやすくなって良い。

【人権啓発情報誌について】

- ・若年層をターゲットにするなら、大阪市立大学等の大学についても配布先に加えるなどの検討をすると良い。
- ・若い人はほとんど紙を使わない傾向にあるので、**SNS** やインターネットでアクセスをしやすいしておく方が良い。若い人へのアピールにもなる。

- ・紙媒体がリーチ率を上げている面と、下げている面がある。紙を情報媒体としているのは 40～50 代、スマホを情報媒体としているは 20～30 代という状況がある。
- ・パソコンを持たず、スマホのみの方も多いので、縦に带状で編集されていないと見づらい。
- ・広報・啓発・相談 3 つを取りまとめて、どんなことを、どの方向で、どんな方法で、どこをターゲットに広報するかを総合的に検討するのが良い。
- ・啓発事業と相談事業と広報誌を連携させると効果的である。「KOKORO ネット」で人権啓発・相談センターの啓発事業を紹介するなどはどうか。
- ・これまで人権啓発・相談センターが作ってきたコンテンツには内容として劣化していないものもある。ここを見たら良いものがある。人権課題ごとにタグ付けをしてスマホで検索できる。となると魅力的なものとなる。
- ・ニーズとターゲットを結びつける手法を広告代理店などの専門家に相談してみると内容が深まると思う。
- ・令和 2 年度で編集のあり方を検討し、令和 3 年度につなげるようにしたら良いのではないか。

【企業啓発支援事業について】

- ・法務省が重点施策として「ビジネスと人権」を挙げている。それは国連がビジネスと人権に関する指導原則を掲げており、その指導原則に基づく国別行動計画を国が作成中、夏以降に出す予定とになっている。国別行動計画の内容がどんなものかは企業にも知っていたきたいテーマである。
- ・企業人権啓発については、大企業向け、中小企業向けを意識して、ターゲットを絞ることも必要となる。
- ・経験として、ある会社の本社で役職者を対象とした研修では、企業戦略としての CSR がテーマとなったが、工場での研修では、講演内容に注文があり、サプライチェーンに興味があるとのことで、強制労働や児童労働によってメーカーへの不買運動につながる事例等についての話が求められた。ターゲット・受講相手によって、同じテーマでも、知りたいこと学びたいことは違ってくる。
- ・中小企業の参加が少ないのは、そのニーズを聞いて研修をすれば良いのではないか。
- ・ブロック別の研修についても、中小企業が参加しないといけないと思うテーマ設定・内容について検討する必要がある。
- ・委託業者に投げるとルーティン的になるが、事前に調査して、委託業者に対しての注文は大阪市としてしたほうが良い。たとえば、このブロックは中小企業が多いのでその人たちが集まりやすいテーマ設定や講演者をお願いするとか。
- ・マスコミが取り上げるテーマとしては、ハンセン病と家族訴訟がある。2 月に名古屋で訴訟団の方で尼崎市役所職員の方、毎日新聞の方のシンポジウムがあった。法務局も重点テーマとしている。

【その他】

- ・今年、オリンピック・パラリンピックの年である。2月にパラリンピック金メダリストを招いて、テーマを『『ちがう』をあたりまえに』として、ラウンドテーブルが行われた。テーマ設定として広く門戸を構えて開催され、多くの方に発言もいただいた。
- ・特定のテーマでなく、継続的包摂的なテーマで実施すれば、ハンセン病、障がい者、また、LGBT等の課題も扱うことができる。新型コロナウイルス感染症にかかる差別問題について、ハンセン病の方に話してもらうのも良い。また、今回の講演者の中で、義肢・義足を製作している方の講演は、私たちの知らないことが多く、日常的でわかりやすい内容で良かった。
- ・テーマ選定、講師選定に、もう少し幅広くテーマの検討や講師を探してみることも必要である。出席している人に届きやすい言葉で発信してもらえる可能性がある。テーマと講演者について、従来型の講演形式を見直すことや当事者や有識者だけでなく、新しい講師を探して、若い人にも届きやすい内容を検討するのも必要ではないか。
- ・大阪市として、次年度につながるテーマ設定、経年的にやれるような姿勢、例えば「ちがっていいんだ」などのように、そのたびそのたびでなく、共通のメッセージを送るとか、継続的なテーマやメッセージを検討するのも良いと思う。